

平成 2 7 年度変更事業計画及び予算

参 考 資 料

地方公務員災害補償基金

平成27年度事業計画及び予算の積算基礎の一部を次のとおり変更する。

普通補償経理

総括表を次のとおり変更する。

損 失				利 益			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	当 初	変 更	比較増減		当 初	変 更	比較増減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
補 償 費	19,661,610	20,709,581	1,047,971	負 担 金	26,175,408	26,026,098	△ 149,310
福祉事業費	5,001,701	5,530,938	529,237	一部負担金	27	22	△ 5
役員給与	49,885	43,397	△ 6,488	利息及び配当金	791,659	784,875	△ 6,784
委員給与等	42,766	41,659	△ 1,107	賠 償 金	499,000	473,000	△ 26,000
職員給与	383,463	329,251	△ 54,212	有価証券益	15,380	15,380	0
事業運営費	1,179,961	1,126,223	△ 53,738	雑 収 入	151,146	160,799	9,653
減価償却費	5,602	5,702	100	支払備金経常戻入	3,508,108	3,680,864	172,756
開発費償却	343,279	335,817	△ 7,462	支払備金特別戻入	500,000	500,000	0
支払備金繰入	4,969,673	5,913,066	943,393	不 足 金	0	2,394,596	2,394,596
剰 余 金	2,788	0	△ 2,788				
合 計	千円 31,640,728	千円 34,035,634	千円 2,394,906	合 計	千円 31,640,728	千円 34,035,634	千円 2,394,906

1 利益関係

(1) 負担金を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
26,175,408	26,026,098	△ 149,310

① 負担金

平成27年度負担金収入見込額 25,862,405千円

② 特別負担金

前受特別負担金からの振替額（メンタルヘルス総合対策事業分） 163,693千円

（メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金の会計処理についてはP8を参照）

(2) 一部負担金を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
27	22	△ 5

10月までの収納実績及び今後の見込額

22千円

(3) 利息及び配当金を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
791,659	784,875	△ 6,784

- ① 預貯金利息 10,549千円
- ア 譲渡性預金利息
- 11月までの運用実績及び今後の運用見込み 9,957千円
- イ 普通預金利息
- 11月までの運用実績及び今後の運用見込み 593千円
- ② 有価証券利息 774,326千円
- ア 11月までの収入済み額 448,017千円
- イ 12月末現在保有有価証券に係る今後の受取予定 326,309千円

(4) 賠償金を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
499,000	473,000	△ 26,000

10月までの収納実績及び今後の見込額 473,000千円

(5) 雑収入を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
151,146	160,799	9,653

- ① 管理費分担金（特別補償経理管理費分担金分・P6参照） 140,888千円
- ② 雑入 19,911千円

(6) 支払備金戻入を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
4,008,108	4,180,864	172,756

- ① 支払備金経常戻入（注1） 3,680,864千円
- ② 支払備金特例戻入（注2） 500,000千円

注1 平成25年度以前裁定年金分（3,375,444千円）及び平成26年度以降裁定年金分（305,420千円）の取崩し

注2 特例取崩分

(7) 不足金を次のとおり追加する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
0	2,394,596	2,394,596

利益合計を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
31,640,728	34,035,634	2,394,906

2 損失関係

(1) 補償費を次のとおり変更する。

	当 初	変 更	比較増減
	千円	千円	千円
(1) 補 償 費	19,661,610	20,709,581	1,047,971
① 療養補償費	6,930,024	7,247,810	317,786
② 休業補償費	66,543	33,021	△ 33,522
③ 傷病補償年金費	169,314	110,069	△ 59,245
④ 障害補償費	3,983,005	3,824,883	△ 158,122
⑤ 介護補償費	81,840	71,975	△ 9,865
⑥ 遺族補償費	8,392,751	9,365,465	972,714
⑦ 葬祭補償費	38,133	56,358	18,225

(2) 福祉事業費を次のとおり変更する。

	当 初	変 更	比較増減
	千円	千円	千円
(2) 福祉事業費	5,001,701	5,530,938	529,237

① 福祉事業給付費を次のとおり変更する。

	当 初	変 更	比較増減
	千円	千円	千円
① 福祉事業給付費	4,678,228	5,219,857	541,629
ア 休業援護金	22,503	11,213	△ 11,290
イ 奨学援護金	113,684	122,105	8,421
ウ 就労保育援護金	3,084	4,361	1,277
エ 傷病特別支給金	7,978	7,457	△ 521
オ 障害特別支給金	146,019	152,126	6,107
カ 遺族特別支給金	165,437	226,286	60,849
キ 障害特別援護金	618,626	611,931	△ 6,695
ク 遺族特別援護金	952,945	1,287,429	334,484
ケ 傷病特別給付金	33,863	22,014	△ 11,849
コ 障害特別給付金	796,601	764,977	△ 31,624
サ 遺族特別給付金	1,678,550	1,877,526	198,976
シ その他の福祉事業	138,938	132,432	△ 6,506

② 公務災害防止事業費を次のとおり変更する。

	当 初	変 更	比較増減
	千円	千円	千円
① 公務災害防止事業費	323,473	311,081	△ 12,392
ア 公務災害防止事業費	163,510	147,388	△ 16,122
(ア) 本部実施分			
・委託事業			
公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成	2,980	2,980	0
職場環境改善アドバイザー優良事例活用事業（H26で廃止）	0	0	0
公務災害防止優良事例調査事業	11,071	11,071	0
公務災害防止啓発映像教材制作事業	12,833	12,833	0
アドバイス活用KYT促進事業（新規）	5,766	5,766	0
・援助事業			
「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催	1,125	1,108	△ 17
「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催	1,174	1,174	0
「安全管理研修会」の開催	2,916	2,844	△ 72
「消防職員惨事ストレス研修会」の開催（事業名称変更）	4,960	4,960	0
「病院等における災害防止対策研修会」の開催	1,203	1,127	△ 76
「警察職員安全衛生セミナー」の開催	2,747	2,747	0
「新任安全衛生担当者基本研修会」の開催	2,857	2,856	△ 1
「学校における安全衛生管理者研修会」の開催	8,886	8,886	0
「メンタルヘルス・マネジメント実践研修会」の開催	17,519	17,519	0
「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施	12,917	12,917	0
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催	18,246	18,246	0
「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催	3,057	3,057	0
「職場の衛生管理研修会」の開催	2,838	2,838	0
「ストレスチェック導入マニュアル制作事業」の実施（新規）	8,478	8,478	0
「メンタルヘルス対応派遣支援事業」の実施（新規）	5,388	5,388	0
・本部独自事業（調査研究事業）			
公務災害発生要因等分析調査	449	449	0
(イ) 支部実施分			
支部における公務災害防止事業推進事業	36,100	20,144	△ 15,956
イ 東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業	159,963	163,693	3,730

(3) 人件費を次のとおり変更する。

	当 初	変 更	比較増減
	千円	千円	千円
(3) 人 件 費	476,114	414,307	△ 61,807
① 役員給与	49,885	43,397	△ 6,488
② 委員給与等	42,766	41,659	△ 1,107
③ 職員給与	383,463	329,251	△ 54,212

(4) 事業運営費を次のとおり変更する。

	当 初	変 更	比較増減
	千円	千円	千円
(4) 事業運営費	1,179,961	1,126,223	△ 53,738
① 旅 費	15,404	12,623	△ 2,781
② 需 用 費	334,278	331,081	△ 3,197
③ 交 際 費	200	100	△ 100
④ 予 備 費	1,000	0	△ 1,000
⑤ 支 部 経 費	829,079	782,419	△ 46,660
※ 本部経費 (①~④の合計額)	350,882	343,804	△ 7,078

(5) 減価償却費を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
5,602	5,702	100

(6) 開発費償却を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
343,279	335,817	△ 7,462

(7) 支払備金（新規裁定分）繰入を次のとおり変更する。

(注3)

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
4,969,673	5,913,066	943,393

注3 平成27年度新規裁定年金分積立所要額

(8) 剰余金を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
2,788	0	△ 2,788

損失合計を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
31,640,728	34,035,634	2,394,906

◎管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計金額 1,882,049千円）の経理区分別分担割合

区 分	平成27年度分	構 成 比
管 理 費	1,882,049千円	100.0%
普通補償経理分	1,740,895	92.5%
特別補償経理分	141,154 $\left[\begin{array}{l} 141,154 - 266 \text{ (注5)} \\ = 140,888 \end{array} \right]$	7.5% (注4)

注4 管理費に対する普通補償経理分と特別補償経理分に分担割合は平成26年度と同率

注5 平成26年度決算における精算額

人件費及び本部経費の科目別内訳金額

[人件費]

科 目	金 額	摘 要
	千円	千円
1 役員給与 (1) 報酬 (2) 諸手当	43,397 26,581 16,816	① 特別地域手当 4,457 ② 通勤手当 922 ③ 特別手当 10,388 ④ 退職手当 1,049
2 委員給与等 (1) 報酬 (2) 諸手当 (3) 委員手当	41,659 18,912 13,277 9,470	① 特別地域手当 3,277 ② 通勤手当 383 ③ 特別手当 6,849 ④ 退職手当 2,768 ① 代表者委員会委員 167 ② 運営審議会委員 389 ③ 審査会委員・参与 7,356 ④ 情報公開・個人情報保護審査会委員 254 ⑤ 専門委員 1,304
3 職員給与 (1) 基本給 (2) 諸手当	329,251 168,725 160,526	① 扶養手当 4,825 ② 地域手当 34,224 ③ 期末勤勉手当 80,052 ④ 管理職手当 11,445 ⑤ 時間外手当 16,773 ⑥ 住居手当 3,303 ⑦ 単身赴任手当 1,500 ⑧ 通勤手当 7,849 ⑨ 退職手当 555
人 件 費 計	414,307	

[本部経費]

科 目	金 額	摘 要
1 旅 費	千円 12,623	千円 ① 代表者委員会・運営審議会委員・役員会 528 ② 審査会委員等 199 ③ 役職員等 11,896
2 需用費	331,081	
(1) 厚生費	4,234	
(2) 消耗品費	10,705	
(3) 通信運搬費	10,779	① 基金LANシステムWAN回線使用料 7,667 ② 電話料、一般通知文書等送料等 3,112
(4) 印刷製本費	7,721	① 審査会関係資料 3,894 ② 「災害補償」 106 ③ 公務災害・通勤災害・障害等級等の認定・ 決定理論と実務提要 123
(5) 会議費	856	④ 各種様式、コピー料金等 3,598 ① 医学的意見聴取 173 ② 審査会 507 ③ 各種会議等 176
(6) 光熱水費	1,565	
(7) 委託費	19,558	① 基金情報セキュリティ関係事業 567 ② 基金情報システム運用 314 ③ 公文書電子データ化 589 ④ 事務所清掃委託 4,297 ⑤ 外部倉庫からの公文書搬送・搬入 983 ⑥ 判決文データ構築業務 500 ⑦ 内部監査・会計処理に関する相談等 918 ⑧ 派遣職員 9,155 ⑨ その他 2,235
(8) 備品費	50	
(9) 諸謝金	24,351	
(10) 賃借料	148,698	① 事務所借上料 128,045 ② 職員住宅借上料 1,746 ③ 基金情報システムに係る機器等借上料 13,650 ④ 会議会場等借上料 5,257
(11) 負担金	62,690	① 社会保険料 61,980 ② 固定資産税 239 ③ その他 471
(12) 維持修繕費	27,112	① 基金情報システム保守 26,530 ② その他修繕等 582
(13) 賃金費	10,926	
(14) 雑費	1,836	
3 交際費	100	
4 予備費	0	
本部経費計	343,804	

メンタルヘルス総合対策事業執行状況及び執行計画

(千円未満四捨五入)

項 目	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額
①ストレスチェック	千円 6,948	千円	千円	千円
②カウンセリング	13,818			
③メンタルヘルスセミナー	7,004	75,251	82,120	98,651
④職員の心の健康回復事業	1,884			
⑤メンタルヘルスマネジメントの支援	678			
⑥管理職員等向け宿泊研修	3,666	13,716	15,558	16,000
⑦自主的实施事業への援助	16,290	34,738	43,030	38,995
⑧その他	3,977	7,586	10,042	10,047
合 計	54,266	131,291	150,750	163,693

〈メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金の会計処理〉

メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金の会計処理については、その取扱いの明確化を図るため、平成24年度の未執行残額を「前受特別負担金」(負債)に計上し、平成25年度以降、事業の執行額(費用)と同額を、「前受特別負担金」から「特別負担金」(収益)に振替計上することとしている。

メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額
千円 500,000	(経常収益) 特別負担金	千円 54,266	千円 131,291	千円 150,750	千円 163,693
	(固定負債) 前受特別負担金	445,734	314,443	163,693	0

支払備金明細

(単位：千円)

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	備考
支払備金	68,066,632	5,913,066	4,180,864	69,798,834	
平成25年度 以前裁定分	62,925,338	0	3,875,444	59,049,894	
平成26年度 以降裁定分	5,141,294	5,913,066	305,420	10,748,940	

※ 平成25年度以前裁定年金分の当期取崩額の内訳

1. 平成25年度以前裁定年金分に係る取崩し

3,375,444 千円 ← 平成25年度以前裁定年金給付見込額 13,679,924千円 ①
①×② 保有率 0.24674438026 ②

2. 特例的な取崩し 500,000 千円

翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額

(単位：千円)

項 目	平成28年度以降にわたる 債務の負担の最高限度額
システム開発及び運用	1,780,000
物品の借入れ又は役務の提供等	416,000

特別補償経理

総括表を次のとおり変更する。

損			失			利			益		
科 目	金 額			科 目	金 額						
	当 初	変 更	比較増減		当 初	変 更	比較増減				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円				
補 償 費	555,035	493,225	△ 61,810	負 担 金	546,831	556,117	9,286				
福祉事業費	191,402	169,108	△ 22,294	利息及び配当金	142,919	141,837	△ 1,082				
管理費分担金	150,372	140,888	△ 9,484	賠 償 金	46,000	28,000	△ 18,000				
				有価証券益	5,050	5,050	0				
				雑 収 入	0	55	55				
				不足金補てん積立金戻入	156,009	72,162	△ 83,847				
合 計	千円 896,809	千円 803,221	千円 △ 93,588	合 計	千円 896,809	千円 803,221	千円 △ 93,588				

1 利益関係

(1) 負担金を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
546,831	556,117	9,286

平成27年度負担金収入見込額

556,117千円

(2) 利息及び配当金を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
142,919	141,837	△ 1,082

① 預貯金利息

544千円

ア 譲渡性預金利息

11月までの運用実績及び今後の運用見込み

494千円

イ 普通預金利息

11月までの運用実績及び今後の運用見込み

50千円

② 有価証券利息

141,293千円

ア 11月までの収入済み額

74,006千円

イ 12月末現在保有有価証券に係る今後の受取予定

67,287千円

(3) 賠償金を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
46,000	28,000	△ 18,000

10月までの収納実績及び今後の見込額

28,000千円

(4) 雑収入を次のとおり追加する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
0	55	55

10月までの収納実績及び今後の見込額

55千円

(5) 不足金補てん積立金戻入を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
156,009	72,162	△ 83,847

利益合計を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
896,809	803,221	△ 93,588

2 損失関係

(1) 補償費（休業補償費）

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
555,035	493,225	△ 61,810

(2) 福祉事業費（休業援護金）

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
191,402	169,108	△ 22,294

(3) 管理費分担金（普通補償経理への管理費分担金）を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
150,372	140,888	△9,484

1,882,049千円×0.075-266千円=140,888千円

(注6)

(注7)

(注8)

注6 平成27年度管理費（普通補償経理の人員費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P6参照）

注7 特別補償経理分担割合

注8 平成26年度決算における精算額

損失合計を次のとおり変更する。

当 初	変 更	比較増減
千円	千円	千円
896,809	803,221	△ 93,588